

不法投棄早期対応システム整備費

49百万円（13百万円）

廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室

1．事業の概要

平成13年度に地方環境対策調査官事務所による不法投棄監視体制の強化のため、情報（位置情報、事案概要、画像等）を現場から入出力できる「環境破壊行為早期対応システム」を開発し、各ブロック内の不法投棄事案の情報管理ツールとしてこのシステムを活用してきた。本事業では、近年の情報通信技術の向上を踏まえ、陳腐化してきた現行のシステムにインターネットや携帯電話への対応機能を付加するとともに、都道府県等からの要望が多く、有効な活用が見込まれる優良対応事例データベースを加えるなどシステム改良を行う。

これにより、不法投棄監視における情報の管理・活用を高度化し、本年10月に発足する地方環境事務所とブロック内の都道府県等との連携を強化することにより、不法投棄への早期対応強化を図る。

2．施策の効果

<アウトプット>

インターネット対応システム、事案管理データベース、事例データベース、

<アウトカム>

システムの導入により、地方環境事務所がその地域における不法投棄対策情報センター的機能を担うとともに、都道府県等と協働で不法投棄対策に当たることなどにより「不法投棄撲滅アクションプラン」を具体的かつ効率的に遂行できる。

地方環境事務所を核とした産業廃棄物 不法投棄早期対応システム

- 不法投棄撲滅アクションプラン 当面の目標「5年以内に早期対応により大規模事案（5000トンを超えるもの）をゼロとする」の達成 -

